

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月7日

【事業年度】 第36期(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社テー・オー・ダブリュー

【英訳名】 TOW CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高執行責任者(COO)
江草 康二

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 神谷町セントラルプレイ
ス

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員管理本部長 木村 元

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 神谷町セントラルプレイ
ス

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員管理本部長 木村 元

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の第1本部の特定のチームにおいて原価計上及び売上計上に関し、不適切な会計処理が行われていたことが判明したことを受けて、取締役社長を委員長とする社内調査委員会を設置し、不適切な会計処理の内容把握、原因及び動機の解明、再発防止策の提案等を行うとともに、当社において他に同様の事例がないことを徹底的に調査し、他には問題がないことを確認いたしました。調査にあたっては、弁護士及び公認会計士等の外部専門家から適宜助言を受けるなどし、調査の適法性、適正性等の確保に努めました。

当社取締役会は、平成24年12月7日、社内調査委員会から調査結果の報告を受け、売上高、売上原価の修正等必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成24年9月26日に提出いたしました第36期（自平成23年7月1日至平成24年6月30日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- (1) 業績
- (2) キャッシュ・フロー

2 制作、受注及び販売の状況

- (1) 制作の実績
- (3) 販売の状況

4 事業等のリスク

- (4) 特定販売先への依存について
- (5) 売上の季節変動について

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

- (1) 財政状態
- (2) 経営成績

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

(2) その他

当連結会計年度における四半期情報等

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

売上原価明細書

株主資本等変動計算書

注記事項

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

3) 売掛金

4) 未成業務支出金

流動負債

1) 買掛金

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
売上高	(千円)	14,397,238	<u>14,210,682</u>	<u>12,575,536</u>	<u>10,570,158</u>	<u>14,033,556</u>
経常利益	(千円)	1,343,211	<u>1,392,634</u>	<u>670,516</u>	<u>377,882</u>	<u>1,126,587</u>
当期純利益	(千円)	729,763	<u>876,437</u>	<u>357,173</u>	<u>131,232</u>	<u>597,084</u>
包括利益	(千円)				<u>230,344</u>	<u>527,093</u>
純資産額	(千円)	4,704,840	<u>5,175,129</u>	<u>5,152,344</u>	<u>5,015,671</u>	<u>5,340,049</u>
総資産額	(千円)	8,391,137	<u>9,093,750</u>	<u>8,457,679</u>	<u>7,391,352</u>	<u>9,466,141</u>
1株当たり純資産額	(円)	405.17	<u>449.52</u>	<u>447.39</u>	<u>439.98</u>	<u>468.41</u>
1株当たり当期純利益	(円)	62.84	<u>75.86</u>	<u>31.03</u>	<u>11.47</u>	<u>52.39</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	56.1	<u>56.9</u>	<u>60.9</u>	<u>67.8</u>	<u>56.4</u>
自己資本利益率	(%)	16.3	<u>17.7</u>	<u>6.9</u>	<u>2.6</u>	<u>11.5</u>
株価収益率	(倍)	8.75	<u>7.37</u>	<u>15.63</u>	<u>38.89</u>	<u>9.98</u>
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	930,158	908,616	790,896	270,122	229,656
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	43,601	167,805	150,685	200,456	67,417
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	233,376	377,419	372,070	385,487	205,192
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,579,121	1,942,512	2,210,653	1,894,832	1,392,565
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(人)	160 [38]	162 [37]	173 [32]	158 [22]	144 [20]

(注) 略

(訂正後)

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
売上高 (千円)	14,397,238	<u>14,190,289</u>	<u>12,551,782</u>	<u>10,538,709</u>	<u>13,935,339</u>
経常利益 (千円)	1,343,211	<u>1,371,935</u>	<u>635,297</u>	<u>336,864</u>	<u>987,829</u>
当期純利益 (千円)	729,763	<u>864,163</u>	<u>314,595</u>	<u>128,602</u>	<u>508,437</u>
包括利益 (千円)				<u>227,714</u>	<u>438,446</u>
純資産額 (千円)	4,704,840	<u>5,162,855</u>	<u>5,078,519</u>	<u>4,958,188</u>	<u>5,193,920</u>
総資産額 (千円)	8,391,137	<u>9,091,100</u>	<u>8,396,182</u>	<u>7,392,310</u>	<u>9,389,684</u>
1株当たり純資産額 (円)	405.17	<u>446.46</u>	<u>440.98</u>	<u>434.83</u>	<u>455.45</u>
1株当たり当期純利益 (円)	62.84	<u>74.80</u>	<u>27.33</u>	<u>11.24</u>	<u>44.61</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.1	<u>56.8</u>	<u>60.5</u>	<u>67.1</u>	<u>55.3</u>
自己資本利益率 (%)	16.3	<u>17.5</u>	<u>6.1</u>	<u>2.6</u>	<u>10.0</u>
株価収益率 (倍)	8.75	<u>7.47</u>	<u>17.75</u>	<u>39.69</u>	<u>11.72</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	930,158	908,616	790,896	270,122	229,656
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,601	167,805	150,685	200,456	67,417
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	233,376	377,419	372,070	385,487	205,192
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,579,121	1,942,512	2,210,653	1,894,832	1,392,565
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	160 [38]	162 [37]	173 [32]	158 [22]	144 [20]

(注) 略

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月
売上高 (千円)	14,228,882	<u>14,014,530</u>	<u>12,317,770</u>	<u>10,065,247</u>	<u>13,635,244</u>
経常利益 (千円)	1,290,982	<u>1,332,999</u>	<u>669,758</u>	<u>356,368</u>	<u>934,821</u>
当期純利益 (千円)	722,884	<u>840,156</u>	<u>390,440</u>	<u>144,402</u>	<u>501,771</u>
資本金 (千円)	948,994	948,994	948,994	948,994	948,994
発行済株式総数 (株)	12,242,274	12,242,274	12,242,274	12,242,274	12,242,274
純資産額 (千円)	4,634,035	<u>5,068,043</u>	<u>5,077,217</u>	<u>4,955,022</u>	<u>5,182,031</u>
総資産額 (千円)	8,264,274	<u>8,926,720</u>	<u>8,249,924</u>	<u>7,178,011</u>	<u>9,199,751</u>
1株当たり純資産額 (円)	399.08	<u>440.22</u>	<u>440.98</u>	<u>434.66</u>	<u>454.54</u>
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	24.00 (12.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	21.00 (16.00)	32.00 (13.00)
1株当たり当期純利益 (円)	62.25	<u>72.72</u>	<u>33.92</u>	<u>12.62</u>	<u>44.03</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.1	<u>56.8</u>	<u>61.5</u>	<u>69.0</u>	<u>56.3</u>
自己資本利益率 (%)	16.4	<u>17.3</u>	<u>7.7</u>	<u>2.9</u>	<u>9.9</u>
株価収益率 (倍)	8.84	<u>7.69</u>	<u>14.30</u>	<u>35.34</u>	<u>11.88</u>
配当性向 (%)	38.6	<u>44.0</u>	<u>94.4</u>	<u>166.4</u>	<u>72.7</u>
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	143 [31]	144 [25]	146 [20]	130 [14]	125 [13]

(注) 略

(訂正後)

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月
売上高 (千円)	14,228,882	<u>13,994,137</u>	<u>12,294,016</u>	<u>10,033,798</u>	<u>13,537,027</u>
経常利益 (千円)	1,290,982	1,332,999	<u>634,538</u>	<u>315,350</u>	<u>796,064</u>
当期純利益 (千円)	722,884	<u>827,882</u>	<u>347,862</u>	<u>141,772</u>	<u>413,124</u>
資本金 (千円)	948,994	948,994	948,994	948,994	948,994
発行済株式総数 (株)	12,242,274	12,242,274	12,242,274	12,242,274	12,242,274
純資産額 (千円)	4,634,035	<u>5,055,768</u>	<u>5,003,393</u>	<u>4,897,539</u>	<u>5,035,902</u>
総資産額 (千円)	8,264,274	<u>8,924,070</u>	<u>8,188,428</u>	<u>7,178,968</u>	<u>9,123,294</u>
1株当たり純資産額 (円)	399.08	<u>439.15</u>	<u>434.57</u>	<u>429.61</u>	<u>441.72</u>
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	24.00 (12.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	21.00 (16.00)	32.00 (13.00)
1株当たり当期純利益 (円)	62.25	<u>71.66</u>	<u>30.22</u>	<u>12.39</u>	<u>36.25</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.1	<u>56.7</u>	<u>61.1</u>	<u>68.2</u>	<u>55.2</u>
自己資本利益率 (%)	16.4	<u>17.1</u>	<u>6.9</u>	2.9	<u>8.3</u>
株価収益率 (倍)	8.84	<u>7.80</u>	<u>16.05</u>	<u>36.00</u>	<u>14.43</u>
配当性向 (%)	38.6	<u>44.7</u>	<u>105.9</u>	<u>169.5</u>	<u>88.3</u>
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	143 [31]	144 [25]	146 [20]	130 [14]	125 [13]

(注) 略

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

(略)

その中でも特に情報通信各社のプロモーションが予想以上に好調であったこと、震災の影響により前期から当期にずれ込み実施された案件があったこと、また震災復興関連案件が発生したこと等の特殊要因も加わり、通期の業績は、連結・個別共に平成23年8月5日発表の業績予想を上回り、平成24年6月15日に業績予想の上方修正を行いました。更に、既存案件の売上高が引き続き予想を上回ったため、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに公表値を上回る結果となり、当連結会計年度の売上高は140億33百万円（前連結会計年度比32.8%増）、営業利益は11億12百万円（同193.8%増）、経常利益は11億26百万円（同198.1%増）、当期純利益は5億97百万円（同355.0%増）となりました。

(訂正後)

(略)

その中でも特に情報通信各社のプロモーションが予想以上に好調であったこと、震災の影響により前期から当期にずれ込み実施された案件があったこと、また震災復興関連案件が発生したこと等の特殊要因も加わり、通期の業績は、連結・個別共に平成23年8月5日発表の業績予想を上回り、平成24年6月15日に業績予想の上方修正を行いました。更に、既存案件の売上高が引き続き予想を上回ったため、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに公表値を上回る結果となり、当連結会計年度の売上高は139億35百万円（前連結会計年度比32.2%増）、営業利益は9億73百万円（同188.4%増）、経常利益は9億87百万円（同193.2%増）、当期純利益は5億8百万円（同295.4%増）となりました。

(訂正前)

<カテゴリー別概況>

(略)

(販促)

当連結会計年度は、震災後に活性化した嗜好品メーカーや情報通信各社のプロモーションが予想以上に好調であったこと等により、売上高は89億61百万円(前連結会計年度比25.8%の売上増)となりました。

(制作物)

当連結会計年度は、化粧品メーカーのWeb制作や販促グッズ、飲料・嗜好品メーカーの販促グッズ等の受注が比較的好調に推移したことにより、売上高は14億48百万円(前連結会計年度比62.2%の売上増)となりました。

(略)

(訂正後)

<カテゴリー別概況>

(略)

(販促)

当連結会計年度は、震災後に活性化した嗜好品メーカーや情報通信各社のプロモーションが予想以上に好調であったこと等により、売上高は88億86百万円(前連結会計年度比24.7%の売上増)となりました。

(制作物)

当連結会計年度は、化粧品メーカーのWeb制作や販促グッズ、飲料・嗜好品メーカーの販促グッズ等の受注が比較的好調に推移したことにより、売上高は14億13百万円(前連結会計年度比58.3%の売上増)となりました。

(略)

(2) キャッシュ・フロー

(訂正前)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億2百万円減少し、当連結会計年度末は13億92百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2億29百万円(前年同期は2億70百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が11億42百万円、仕入債務の増加額が9億52百万円、その他流動負債の増加額が4億54百万円ありましたが、売上債権の増加額が12億74百万円、未収入金の増加額が12億85百万円、法人税等の支払額が1億66百万円あったこと等によるものであります。

(訂正後)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億2百万円減少し、当連結会計年度末は13億92百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2億29百万円(前年同期は2億70百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が10億3百万円、仕入債務の増加額が9億63百万円、その他流動負債の増加額が4億54百万円ありましたが、売上債権の増加額が11億71百万円、未収入金の増加額が12億85百万円、法人税等の支払額が1億66百万円あったこと等によるものであります。

2 【制作、受注及び販売の状況】

セグメント情報を記載していないため制作の実績、受注の状況及び販売実績はカテゴリー別で記載しております。

(1) 制作の実績

(訂正前)

カテゴリー	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
博展	-	-
文化/スポーツ	39,260	1973.0
広報	2,927,969	35.6
販促	<u>7,914,107</u>	<u>23.4</u>
制作物	1,247,171	64.2
合計	<u>12,128,509</u>	<u>29.9</u>

(注) 略

(略)

(訂正後)

カテゴリー	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
博展	-	-
文化/スポーツ	39,260	1973.0
広報	2,927,969	35.6
販促	<u>7,953,215</u>	<u>24.0</u>
制作物	1,247,171	64.2
合計	<u>12,167,617</u>	<u>32.2</u>

(注) 略

(3) 販売の状況

(訂正前)

販売実績

当連結会計年度の販売実績をカテゴリー別に表示すると次のとおりであります。

カテゴリー	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
制作売上高		
博展	-	-
文化/スポーツ	42,336	1638.7
広報	3,496,112	42.2
販促	<u>8,961,465</u>	<u>25.8</u>
制作物	1,448,376	62.2
小計	<u>13,948,291</u>	<u>33.1</u>
企画売上高	85,264	7.6
合計	<u>14,033,556</u>	<u>32.8</u>

(注) 略

(訂正後)

販売実績

当連結会計年度の販売実績をカテゴリー別に表示すると次のとおりであります。

カテゴリー	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
制作売上高		
博展	-	-
文化/スポーツ	42,336	1638.7
広報	3,496,112	42.2
販促	<u>8,863,248</u>	<u>25.0</u>
制作物	1,448,376	62.2
小計	<u>13,850,075</u>	<u>32.6</u>
企画売上高	85,264	7.6
合計	<u>13,935,339</u>	<u>32.2</u>

(注) 略

4 【事業等のリスク】

(4) 特定販売先への依存について

(訂正前)

(略)

当社グループにおきましても、販売先上位は主に広告代理店であり、平成24年6月期における主要な販売先(株)電通グループ、(株)博報堂グループ及び(株)アサツーディ・ケイグループ)に対する売上高構成比は、77.8%と高くなっております。広告代理店より発注量の手控えがあれば、当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

(訂正後)

(略)

当社グループにおきましても、販売先上位は主に広告代理店であり、平成24年6月期における主要な販売先(株)電通グループ、(株)博報堂グループ及び(株)アサツーディ・ケイグループ)に対する売上高構成比は、78.3%と高くなっております。広告代理店より発注量の手控えがあれば、当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

(5) 売上の季節変動について
(訂正前)
(略)

四半期毎の売上高の推移

		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期計
			構成比		構成比		構成比		構成比	
平成20年 6月期	売上高 (百万円)	2,605	18.1%	5,188	36.0%	2,828	19.7%	3,775	26.2%	14,397
平成21年 6月期	売上高 (百万円)	2,881	20.3%	4,274	30.1%	2,985	21.0%	4,068	28.6%	14,210
平成22年 6月期	売上高 (百万円)	<u>3,200</u>	<u>25.4%</u>	<u>3,765</u>	<u>30.0%</u>	<u>2,541</u>	<u>20.2%</u>	<u>3,068</u>	24.4%	<u>12,575</u>
平成23年 6月期	売上高 (百万円)	2,248	21.3%	<u>3,550</u>	<u>33.6%</u>	<u>2,578</u>	<u>24.4%</u>	<u>2,192</u>	20.7%	<u>10,570</u>
平成24年 6月期	売上高 (百万円)	<u>2,611</u>	<u>18.6%</u>	<u>4,219</u>	<u>30.1%</u>	<u>2,949</u>	<u>21.0%</u>	<u>4,253</u>	<u>30.3%</u>	<u>14,033</u>

(訂正後)
(略)

四半期毎の売上高の推移

		第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期計
			構成比		構成比		構成比		構成比	
平成20年 6月期	売上高 (百万円)	2,605	18.1%	5,188	36.0%	2,828	19.7%	3,775	26.2%	14,397
平成21年 6月期	売上高 (百万円)	2,881	20.3%	4,274	30.1%	2,985	21.0%	4,068	28.6%	14,190
平成22年 6月期	売上高 (百万円)	<u>3,210</u>	<u>25.6%</u>	<u>3,732</u>	<u>29.7%</u>	<u>2,550</u>	<u>20.3%</u>	<u>3,057</u>	24.4%	<u>12,551</u>
平成23年 6月期	売上高 (百万円)	2,248	21.3%	<u>3,523</u>	<u>33.4%</u>	<u>2,582</u>	<u>24.5%</u>	<u>2,184</u>	20.7%	<u>10,538</u>
平成24年 6月期	売上高 (百万円)	<u>2,615</u>	<u>18.7%</u>	<u>4,214</u>	<u>30.3%</u>	<u>2,887</u>	<u>21.2%</u>	<u>4,155</u>	<u>29.8%</u>	<u>13,935</u>

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億74百万円増加し、94億66百万円となりました。

流動資産は、前期比22億9百万円増加の81億16百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億2百万円減少しましたが、未収入金が12億81百万円、受取手形及び売掛金が12億67百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前期比1億34百万円減少の13億49百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前期比20百万円減少の75百万円となりました。これは主に、減価償却によるものであります。

無形固定資産は、前期比35百万円減少の44百万円となりました。これは主に、(株)ペッププランニングとの資本提携の解消に伴うのれんの減少によるものであります。

投資その他の資産は、前期比78百万円減少の12億28百万円となりました。これは主に、長期繰延税金資産が40百万円増加しましたが、投資有価証券が1億19百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前期比17億77百万円増加の37億77百万円となりました。これは主に、買掛金が9億40百万円、未払法人税等が4億37百万円、その他流動負債が4億14百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前期比26百万円減少の3億48百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が11百万円、役員退職慰労引当金が11百万円増加しましたが、長期借入金が50百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前期比3億24百万円増加の53億40百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が69百万円減少しましたが、利益剰余金が3億93百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績

売上高及び営業利益

当連結会計年度は、東日本大震災の影響により、自粛措置等が取られていたクライアント各社の販促活動に持ち直しの傾向が見られ、震災後に活性化した嗜好品メーカーや情報通信各社のプロモーションが予想以上に好調であったこと、震災の影響により前期から当期にずれ込み実施された案件があったこと、また震災復興関連案件が発生したこと等の特殊要因も加わり、当連結会計年度の売上高は前年同期比34億63百万円増加の140億33百万円となりました。

売上総利益は、売上高の増加に伴い、前年同期比8億円増加の19億29百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、役員報酬の増加が主な要因となり、前年同期比67百万円増加の8億17百万円となりました。

これにより営業利益は、前年同期比7億33百万円増加の11億12百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、受取配当金、消費税差益などを21百万円計上、営業外費用は支払利息などを6百万円計上しました。

これにより経常利益は、前年同期比7億48百万円増加の11億26百万円となりました。

特別損益

特別利益は、関係会社株式売却益を17百万円計上、特別損失は投資有価証券評価損を1百万円計上しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前年同期比7億82百万円増加の11億42百万円となりました。

(訂正後)

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億97百万円増加し、93億89百万円となりました。

流動資産は、前期比20億81百万円増加の79億50百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億2百万円減少しましたが、未収入金が12億81百万円、受取手形及び売掛金が11億63百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前期比84百万円減少の14億38百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前期比20百万円減少の75百万円となりました。これは主に、減価償却によるものであります。

無形固定資産は、前期比35百万円減少の44百万円となりました。これは主に、(株)ペップブランニングとの資本提携の解消に伴うのれんの減少によるものであります。

投資その他の資産は、前期比27百万円減少の13億18百万円となりました。これは主に、長期繰延税金資産が90百万円増加しましたが、投資有価証券が1億19百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前期比17億88百万円増加の38億47百万円となりました。これは主に、買掛金が9億51百万円、未払法人税等が4億37百万円、その他流動負債が4億14百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前期比26百万円減少の3億48百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が11百万円、役員退職慰労引当金が11百万円増加しましたが、長期借入金が50百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前期比2億35百万円増加の51億93百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が69百万円減少しましたが、利益剰余金が3億5百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績

売上高及び営業利益

当連結会計年度は、東日本大震災の影響により、自粛措置等が取られていたクライアント各社の販促活動に持ち直しの傾向が見られ、震災後に活性化した嗜好品メーカーや情報通信各社のプロモーションが予想以上に好調であったこと、震災の影響により前期から当期にずれ込み実施された案件があったこと、また震災復興関連案件が発生したこと等の特殊要因も加わり、当連結会計年度の売上高は前年同期比33億96百万円増加の139億35百万円となりました。

売上総利益は、売上高の増加に伴い、前年同期比7億3百万円増加の17億90百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、役員報酬の増加が主な要因となり、前年同期比67百万円増加の8億17百万円となりました。

これにより営業利益は、前年同期比6億35百万円増加の9億73百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、受取配当金、消費税差益などを21百万円計上、営業外費用は支払利息などを6百万円計上しました。

これにより経常利益は、前年同期比6億50百万円増加の9億87百万円となりました。

特別損益

特別利益は、関係会社株式売却益を17百万円計上、特別損失は投資有価証券評価損を1百万円計上しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前年同期比6億85百万円増加の10億3百万円となりました。

第5 【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)及び事業年度(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)及び事業年度(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,895,474	1,392,565
受取手形及び売掛金	1,225,746	² 2,492,822
未成業務支出金	198,777	299,251
未収入金	¹ 2,487,548	¹ 3,768,727
前払費用	36,392	36,586
繰延税金資産	53,154	118,085
その他	10,554	8,757
貸倒引当金	267	-
流動資産合計	5,907,380	8,116,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	99,058	98,929
減価償却累計額	40,690	48,906
建物(純額)	58,367	50,022
工具、器具及び備品	173,354	166,625
減価償却累計額	141,203	146,800
工具、器具及び備品(純額)	32,150	19,825
車両運搬具	6,155	-
減価償却累計額	6,094	-
車両運搬具(純額)	60	-
土地	³ 6,027	³ 6,027
有形固定資産合計	96,607	75,875
無形固定資産	80,454	44,578
投資その他の資産		
投資有価証券	650,643	530,982
保険積立金	296,330	313,307
繰延税金資産	107,733	148,116
敷金及び保証金	241,475	228,075
その他	19,153	8,410
貸倒引当金	8,426	-
投資その他の資産合計	1,306,910	1,228,891
固定資産合計	1,483,972	1,349,346
資産合計	7,391,352	9,466,141

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	758,808	1,699,096
短期借入金	4 840,000	4 840,000
1年内返済予定の長期借入金	14,312	-
未払法人税等	71,935	509,443
賞与引当金	17,583	16,690
その他	297,738	712,231
流動負債合計	2,000,378	3,777,462
固定負債		
長期借入金	50,004	-
退職給付引当金	160,411	172,022
役員退職慰労引当金	162,586	174,306
その他	2,300	2,300
固定負債合計	375,302	348,629
負債合計	2,375,681	4,126,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,027,376	1,027,376
利益剰余金	3,480,497	3,874,489
自己株式	470,235	470,279
株主資本合計	4,986,634	5,380,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,491	4,500
土地再評価差額金	3 46,614	3 46,614
その他の包括利益累計額合計	27,876	42,114
新株予約権	1,160	1,582
純資産合計	5,015,671	5,340,049
負債純資産合計	7,391,352	9,466,141

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,895,474	1,392,565
受取手形及び売掛金	1,186,059	² 2,350,008
未成業務支出金	195,295	264,506
未収入金	¹ 2,487,548	¹ 3,768,727
前払費用	36,392	36,586
繰延税金資産	53,154	118,085
その他	15,226	20,295
貸倒引当金	267	-
流動資産合計	5,868,884	7,950,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	99,058	98,929
減価償却累計額	40,690	48,906
建物(純額)	58,367	50,022
工具、器具及び備品	173,354	166,625
減価償却累計額	141,203	146,800
工具、器具及び備品(純額)	32,150	19,825
車両運搬具	6,155	-
減価償却累計額	6,094	-
車両運搬具(純額)	60	-
土地	³ 6,027	³ 6,027
有形固定資産合計	96,607	75,875
無形固定資産	80,454	44,578
投資その他の資産		
投資有価証券	650,643	530,982
保険積立金	296,330	313,307
繰延税金資産	147,186	237,679
敷金及び保証金	241,475	228,075
その他	19,153	8,410
貸倒引当金	8,426	-
投資その他の資産合計	1,346,363	1,318,455
固定資産合計	1,523,425	1,438,909
資産合計	7,392,310	9,389,684

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	777,559	1,729,079
短期借入金	4 840,000	4 840,000
1年内返済予定の長期借入金	14,312	-
未払法人税等	71,935	509,443
賞与引当金	17,583	16,690
その他	337,428	751,921
流動負債合計	<u>2,058,818</u>	<u>3,847,134</u>
固定負債		
長期借入金	50,004	-
退職給付引当金	160,411	172,022
役員退職慰労引当金	162,586	174,306
その他	2,300	2,300
固定負債合計	<u>375,302</u>	<u>348,629</u>
負債合計	<u>2,434,121</u>	<u>4,195,763</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,027,376	1,027,376
利益剰余金	3,423,015	3,728,359
自己株式	470,235	470,279
株主資本合計	<u>4,929,151</u>	<u>5,234,452</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,491	4,500
土地再評価差額金	3 46,614	3 46,614
その他の包括利益累計額合計	<u>27,876</u>	<u>42,114</u>
新株予約権	1,160	1,582
純資産合計	<u>4,958,188</u>	<u>5,193,920</u>
負債純資産合計	<u>7,392,310</u>	<u>9,389,684</u>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
売上高	10,570,158	14,033,556
売上原価	9,441,336	12,103,913
売上総利益	1,128,821	1,929,642
販売費及び一般管理費		
役員報酬	187,827	289,488
従業員給料	119,832	110,645
賞与引当金繰入額	1,657	1,522
役員退職慰労引当金繰入額	7,134	10,520
交際費	69,223	75,766
減価償却費	9,441	6,292
支払手数料	109,723	104,961
その他	245,414	218,189
販売費及び一般管理費合計	750,253	817,385
営業利益	378,568	1,112,257
営業外収益		
受取利息	30	2
受取配当金	5,616	7,025
有価証券利息	1,076	3,540
消費税差益	-	7,070
貸倒引当金戻入額	1,695	-
保険事務手数料	975	385
未払配当金除斥益	605	1,096
自販機手数料収入	562	503
業務受託手数料	600	600
雑収入	532	781
営業外収益合計	11,696	21,004
営業外費用		
支払利息	7,081	5,721
売上債権売却損	561	835
保険解約損	4,036	-
雑損失	702	117
営業外費用合計	12,381	6,674
経常利益	377,882	1,126,587
特別利益		
投資有価証券売却益	899	-
関係会社株式売却益	-	17,176
特別利益合計	899	17,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	11,730	1,031
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,233	-
特別損失合計	18,963	1,031
税金等調整前当期純利益	<u>359,818</u>	<u>1,142,732</u>
法人税、住民税及び事業税	193,352	599,756
法人税等調整額	<u>36,539</u>	<u>54,108</u>
法人税等合計	<u>229,892</u>	<u>545,647</u>
少数株主損益調整前当期純利益	<u>129,925</u>	<u>597,084</u>
少数株主損失()	1,306	-
当期純利益	<u>131,232</u>	<u>597,084</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
売上高	10,538,709	13,935,339
売上原価	1,945,905	12,144,454
売上総利益	1,087,804	1,790,885
販売費及び一般管理費		
役員報酬	187,827	289,488
従業員給料	119,832	110,645
賞与引当金繰入額	1,657	1,522
役員退職慰労引当金繰入額	7,134	10,520
交際費	69,223	75,766
減価償却費	9,441	6,292
支払手数料	109,723	104,961
その他	245,414	218,189
販売費及び一般管理費合計	750,253	817,385
営業利益	337,550	973,500
営業外収益		
受取利息	30	2
受取配当金	5,616	7,025
有価証券利息	1,076	3,540
消費税差益	-	7,070
貸倒引当金戻入額	1,695	-
保険事務手数料	975	385
未払配当金除斥益	605	1,096
自販機手数料収入	562	503
業務受託手数料	600	600
雑収入	532	781
営業外収益合計	11,696	21,004
営業外費用		
支払利息	7,081	5,721
売上債権売却損	561	835
保険解約損	4,036	-
雑損失	702	117
営業外費用合計	12,381	6,674
経常利益	336,864	987,829
特別利益		
投資有価証券売却益	899	-
関係会社株式売却益	-	17,176
特別利益合計	899	17,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	11,730	1,031
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,233	-
特別損失合計	18,963	1,031
税金等調整前当期純利益	<u>318,800</u>	<u>1,003,975</u>
法人税、住民税及び事業税	193,352	599,756
法人税等調整額	<u>1,847</u>	<u>104,218</u>
法人税等合計	<u>191,504</u>	<u>495,537</u>
少数株主損益調整前当期純利益	<u>127,295</u>	<u>508,437</u>
少数株主損失()	1,306	-
当期純利益	<u>128,602</u>	<u>508,437</u>

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	129,925	597,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,391	69,990
土地再評価差額金	18,972	-
その他の包括利益合計	100,419	1 69,990
包括利益	230,344	527,093
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	231,651	527,093
少数株主に係る包括利益	1,306	-

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	127,295	508,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,391	69,990
土地再評価差額金	-	-
その他の包括利益合計	119,391	1 69,990
包括利益	246,686	438,446
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	247,993	438,446
少数株主に係る包括利益	1,306	-

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	948,994	948,994
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	948,994	948,994
資本剰余金		
当期首残高	1,027,376	1,027,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,027,376	1,027,376
利益剰余金		
当期首残高	3,716,610	3,480,497
当期変動額		
剰余金の配当	367,345	205,148
当期純利益	131,232	597,084
連結範囲の変更に伴う利益剰余金の増加	-	2,055
当期変動額合計	236,112	393,991
当期末残高	3,480,497	3,874,489
自己株式		
当期首残高	470,140	470,235
当期変動額		
自己株式の取得	94	44
当期変動額合計	94	44
当期末残高	470,235	470,279
株主資本合計		
当期首残高	5,222,841	4,986,634
当期変動額		
剰余金の配当	367,345	205,148
当期純利益	131,232	597,084
連結範囲の変更に伴う利益剰余金の増加	-	2,055
自己株式の取得	94	44
当期変動額合計	236,206	393,947
当期末残高	4,986,634	5,380,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44,899	74,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,391	69,990
当期変動額合計	119,391	69,990
当期末残高	74,491	4,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
土地再評価差額金		
当期首残高	27,642	46,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,972	-
当期変動額合計	18,972	-
当期末残高	46,614	46,614
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	72,542	27,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,419	69,990
当期変動額合計	100,419	69,990
当期末残高	27,876	42,114
新株予約権		
当期首残高	738	1,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422	422
当期変動額合計	422	422
当期末残高	1,160	1,582
少数株主持分		
当期首残高	1,306	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,306	-
当期変動額合計	1,306	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	5,152,344	5,015,671
当期変動額		
剰余金の配当	367,345	205,148
当期純利益	131,232	597,084
連結範囲の変更に伴う利益剰余金の増加	-	2,055
自己株式の取得	94	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,534	69,568
当期変動額合計	136,672	324,378
当期末残高	5,015,671	5,340,049

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	948,994	948,994
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	948,994	948,994
資本剰余金		
当期首残高	1,027,376	1,027,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,027,376	1,027,376
利益剰余金		
当期首残高	3,661,757	3,423,015
当期変動額		
剰余金の配当	367,345	205,148
当期純利益	128,602	508,437
連結範囲の変更に伴う利益剰余金の増加	-	2,055
当期変動額合計	238,742	305,344
当期末残高	3,423,015	3,728,359
自己株式		
当期首残高	470,140	470,235
当期変動額		
自己株式の取得	94	44
当期変動額合計	94	44
当期末残高	470,235	470,279
株主資本合計		
当期首残高	5,167,988	4,929,151
当期変動額		
剰余金の配当	367,345	205,148
当期純利益	128,602	508,437
連結範囲の変更に伴う利益剰余金の増加	-	2,055
自己株式の取得	94	44
当期変動額合計	238,836	305,300
当期末残高	4,929,151	5,234,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44,899	74,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,391	69,990
当期変動額合計	119,391	69,990
当期末残高	74,491	4,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
土地再評価差額金		
当期首残高	46,614	46,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	46,614	46,614
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	91,514	27,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,391	69,990
当期変動額合計	119,391	69,990
当期末残高	27,876	42,114
新株予約権		
当期首残高	738	1,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422	422
当期変動額合計	422	422
当期末残高	1,160	1,582
少数株主持分		
当期首残高	1,306	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,306	-
当期変動額合計	1,306	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	5,078,519	4,958,188
当期変動額		
剰余金の配当	367,345	205,148
当期純利益	128,602	508,437
連結範囲の変更に伴う利益剰余金の増加	-	2,055
自己株式の取得	94	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,506	69,568
当期変動額合計	120,330	235,731
当期末残高	4,958,188	5,193,920

【連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	359,818	1,142,732
減価償却費	52,477	37,744
のれん償却額	9,025	4,200
株式報酬費用	422	422
賞与引当金の増減額(は減少)	13	392
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,566	11,610
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	121	11,720
受取利息及び受取配当金	6,723	10,567
支払利息	7,081	5,721
投資有価証券売却損益(は益)	899	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	17,176
投資有価証券評価損益(は益)	11,730	1,031
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,433	-
売上債権の増減額(は増加)	981,925	1,274,244
未収入金の増減額(は増加)	85,787	1,285,692
たな卸資産の増減額(は増加)	22,393	107,062
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,314	1,130
敷金及び保証金の増減額(は増加)	-	6,200
仕入債務の増減額(は減少)	653,630	952,434
その他の流動負債の増減額(は減少)	151,452	454,110
その他	1,333	70
小計	570,469	68,411
利息及び配当金の受取額	5,647	10,567
利息の支払額	7,078	5,736
法人税等の支払額	298,915	166,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,122	229,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	631	-
定期預金の払戻による収入	511	-
有形固定資産の取得による支出	18,277	3,939
無形固定資産の取得による支出	12,751	264
投資有価証券の取得による支出	200,000	-
投資有価証券の売却による収入	32,342	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 41,514
敷金及び保証金の差入による支出	50	-
敷金及び保証金の回収による収入	1,016	620
従業員に対する貸付けによる支出	1,400	-
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,570	380
その他の支出	26,366	22,699
その他の収入	23,581	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,456	67,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	18,048	-
自己株式の取得による支出	94	44
配当金の支払額	367,345	205,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	385,487	205,192
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	315,821	502,266
現金及び現金同等物の期首残高	2,210,653	1,894,832
現金及び現金同等物の期末残高	1,189,832	1,392,565

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	318,800	1,003,975
減価償却費	52,477	37,744
のれん償却額	9,025	4,200
株式報酬費用	422	422
賞与引当金の増減額(は減少)	13	392
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,566	11,610
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	121	11,720
受取利息及び受取配当金	6,723	10,567
支払利息	7,081	5,721
投資有価証券売却損益(は益)	899	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	17,176
投資有価証券評価損益(は益)	11,730	1,031
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,433	-
売上債権の増減額(は増加)	975,257	1,171,117
未収入金の増減額(は増加)	85,787	1,285,692
たな卸資産の増減額(は増加)	25,845	75,798
その他の流動資産の増減額(は増加)	563	7,997
敷金及び保証金の増減額(は増加)	-	6,200
仕入債務の増減額(は減少)	647,208	963,667
その他の流動負債の増減額(は減少)	111,762	454,110
その他	1,333	70
小計	570,469	68,411
利息及び配当金の受取額	5,647	10,567
利息の支払額	7,078	5,736
法人税等の支払額	298,915	166,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,122	229,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	631	-
定期預金の払戻による収入	511	-
有形固定資産の取得による支出	18,277	3,939
無形固定資産の取得による支出	12,751	264
投資有価証券の取得による支出	200,000	-
投資有価証券の売却による収入	32,342	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 41,514
敷金及び保証金の差入による支出	50	-
敷金及び保証金の回収による収入	1,016	620
従業員に対する貸付けによる支出	1,400	-
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,570	380
その他の支出	26,366	22,699
その他の収入	23,581	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,456	67,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	18,048	-
自己株式の取得による支出	94	44
配当金の支払額	367,345	205,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	385,487	205,192
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	315,821	502,266
現金及び現金同等物の期首残高	2,210,653	1,894,832
現金及び現金同等物の期末残高	1,189,832	1,392,565

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<p>1 売上原価に含まれている未成業務評価額は、次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">未成業務支出金 3,001千円</p>	

(金融商品関係)

2. 金融商品の時価等に関する事項

(訂正前)

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,895,474	1,895,474	-
(2) 受取手形及び売掛金	<u>1,225,746</u>	<u>1,225,746</u>	-
(3) 未収入金	2,487,548	2,487,548	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	202,087	2,087
其他有価証券	308,140	308,140	-
資産計	<u>6,116,908</u>	<u>6,118,996</u>	2,087
(1) 買掛金	<u>758,808</u>	<u>758,808</u>	-
(2) 短期借入金	840,000	840,000	-
負債計	<u>1,598,808</u>	<u>1,598,808</u>	-

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,392,565	1,392,565	-
(2) 受取手形及び売掛金	<u>2,492,822</u>	<u>2,492,822</u>	-
(3) 未収入金	3,768,727	3,768,727	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	204,045	4,045
其他有価証券	200,526	200,526	-
資産計	<u>8,054,641</u>	<u>8,058,687</u>	4,045
(1) 買掛金	<u>1,699,096</u>	<u>1,699,096</u>	-
(2) 短期借入金	840,000	840,000	-
(3) 未払法人税等	509,443	509,443	-
負債計	<u>3,048,540</u>	<u>3,048,540</u>	-

(注1)(略)

(注2)(略)

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年6月30日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,895,474	-	-	-
受取手形及び売掛金	<u>1,225,746</u>	-	-	-
未収入金	2,487,548	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	-	-	200,000	-
合計	<u>5,608,768</u>	-	200,000	-

当連結会計年度（平成24年6月30日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,392,565	-	-	-
受取手形及び売掛金	<u>2,492,822</u>	-	-	-
未収入金	3,768,727	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	-	-	200,000	-
合計	<u>7,654,115</u>	-	200,000	-

(訂正後)

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,895,474	1,895,474	-
(2)受取手形及び売掛金	<u>1,186,059</u>	<u>1,186,059</u>	-
(3)未収入金	2,487,548	2,487,548	-
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	202,087	2,087
其他有価証券	308,140	308,140	-
資産計	<u>6,077,222</u>	<u>6,079,309</u>	2,087
(1)買掛金	<u>777,559</u>	<u>777,559</u>	-
(2)短期借入金	840,000	840,000	-
負債計	<u>1,617,559</u>	<u>1,617,559</u>	-

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,392,565	1,392,565	-
(2)受取手形及び売掛金	<u>2,350,008</u>	<u>2,350,008</u>	-
(3)未収入金	3,768,727	3,768,727	-
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	204,045	4,045
其他有価証券	200,526	200,526	-
資産計	<u>7,911,827</u>	<u>7,915,873</u>	4,045
(1)買掛金	<u>1,729,079</u>	<u>1,729,079</u>	-
(2)短期借入金	840,000	840,000	-
(3)未払法人税等	509,443	509,443	-
負債計	<u>3,078,522</u>	<u>3,078,522</u>	-

(注1)(略)

(注2)(略)

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年6月30日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,895,474	-	-	-
受取手形及び売掛金	<u>1,186,059</u>	-	-	-
未収入金	2,487,548	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	-	-	200,000	-
合計	<u>5,569,082</u>	-	200,000	-

当連結会計年度（平成24年6月30日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,392,565	-	-	-
受取手形及び売掛金	<u>2,350,008</u>	-	-	-
未収入金	3,768,727	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	-	-	200,000	-
合計	<u>7,511,301</u>	-	200,000	-

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
会員権評価損 19,642千円	会員権評価損 17,181千円
投資有価証券評価損 25,343	投資有価証券評価損 22,535
賞与引当金 7,164	賞与引当金 6,370
役員退職慰労引当金 66,188	役員退職慰労引当金 65,326
未払事業税 4,723	未払事業税 38,322
退職給付引当金 65,442	退職給付引当金 61,440
未払賞与 27,288	未払賞与 60,600
その他 52,847	その他 21,426
繰延税金資産小計 <u>268,642</u>	繰延税金資産小計 <u>293,204</u>
評価性引当金 38,069	評価性引当額 23,518
繰延税金資産合計 <u>230,572</u>	繰延税金資産合計 <u>269,686</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 68,543	その他有価証券評価差額金 2,487
のれん償却 1,139	のれん償却 996
繰延税金負債合計 <u>69,683</u>	繰延税金負債合計 <u>3,484</u>
繰延税金資産の純額 <u>160,888</u>	繰延税金資産の純額 <u>266,201</u>
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費 <u>11.6</u>	交際費 <u>3.9</u>
住民税均等割 <u>1.5</u>	住民税均等割 0.5
評価性引当金 <u>10.6</u>	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 <u>2.3</u>
その他 <u>0.5</u>	その他 <u>0.4</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>63.9</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>47.8</u>
(3)	(3) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年7月1日以降解消されるものに限る)に使用した実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年7月1日から平成27年6月30日までのものは38.0%、平成27年7月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。 その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が26,493千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が26,137千円、その他有価証券評価差額金が356千円、それぞれ増加しております。

(訂正後)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
(1) 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
会員権評価損 19,642千円	会員権評価損 17,181千円
投資有価証券評価損 25,343	投資有価証券評価損 22,535
賞与引当金 7,164	賞与引当金 6,370
役員退職慰労引当金 66,188	役員退職慰労引当金 65,326
未払事業税 4,723	未払事業税 38,322
退職給付引当金 65,442	退職給付引当金 61,440
未払賞与 27,288	未払賞与 60,600
過年度調整額 <u>39,452</u>	過年度調整額 <u>89,563</u>
その他 52,847	その他 21,426
繰延税金資産小計 <u>308,094</u>	繰延税金資産小計 <u>382,768</u>
評価性引当金 38,069	評価性引当額 23,518
繰延税金資産合計 <u>270,024</u>	繰延税金資産合計 <u>359,249</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 68,543	その他有価証券評価差額金 2,487
のれん償却 1,139	のれん償却 996
繰延税金負債合計 <u>69,683</u>	繰延税金負債合計 <u>3,484</u>
繰延税金資産の純額 <u>200,341</u>	繰延税金資産の純額 <u>355,765</u>
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費 <u>13.1</u>	交際費 <u>4.4</u>
住民税均等割 <u>1.7</u>	住民税均等割 0.5
評価性引当金 <u>5.1</u>	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 <u>3.2</u>
その他 0.5	その他 <u>0.6</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>60.1</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>49.4</u>
(3)	(3) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
	経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年7月1日以降解消されるものに限る）に使用した実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年7月1日から平成27年6月30日までのものは38.0%、平成27年7月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。
	その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が32,144千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が32,500千円、その他有価証券評価差額金が356千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	439円98銭	468円41銭
1株当たり当期純利益	11円47銭	52円39銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
当期純利益(千円)	131,232	597,084
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	131,232	597,084
普通株式の期中平均株式数(株)	11,443,588	11,397,148

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 2,571個(257,100株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 200個(20,000株) 平成20年9月25日開催の第32回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株)	平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 2,387個(238,700株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 200個(20,000株) 平成20年9月25日開催の第32回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株)

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
1株当たり純資産額	434円93銭	455円58銭
1株当たり当期純利益	11円24銭	44円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
当期純利益(千円)	128,602	508,437
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	128,602	508,437
普通株式の期中平均株式数(株)	11,443,588	11,397,148

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 2,571個(257,100株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 200個(20,000株) 平成20年9月25日開催の第32回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株)	平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 2,387個(238,700株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 200個(20,000株) 平成20年9月25日開催の第32回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株)

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(訂正前)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	<u>2,611,198</u>	<u>6,830,830</u>	<u>9,780,016</u>	<u>14,033,556</u>
税金等調整前 四半期(当期)純利 益金額 (千円)	<u>201,691</u>	<u>617,508</u>	<u>809,832</u>	<u>1,142,732</u>
四半期(当期)純利 益金額 (千円)	<u>109,774</u>	<u>322,783</u>	<u>421,654</u>	<u>597,084</u>
1株当たり 四半期(当期)純利 益金額 (円)	<u>9.63</u>	<u>28.32</u>	<u>37.00</u>	<u>52.39</u>

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	<u>9.63</u>	<u>18.69</u>	<u>8.68</u>	<u>15.39</u>

(訂正後)

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	<u>2,615,504</u>	<u>6,829,701</u>	<u>9,717,448</u>	<u>13,935,339</u>
税金等調整前 四半期(当期)純利 益金額 (千円)	<u>200,210</u>	<u>580,727</u>	<u>736,545</u>	<u>1,003,975</u>
四半期(当期)純利 益金額 (千円)	<u>108,896</u>	<u>297,362</u>	<u>373,598</u>	<u>508,437</u>
1株当たり 四半期(当期)純利 益金額 (円)	<u>9.55</u>	<u>26.09</u>	<u>32.78</u>	<u>44.61</u>

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	<u>9.55</u>	<u>16.54</u>	<u>6.69</u>	<u>11.83</u>

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 6 月30日)	当事業年度 (平成24年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,648,142	1,099,675
受取手形	285,951	2,495,222
売掛金	905,252	1,942,387
未成業務支出金	173,638	283,784
未収入金	1,248,230	1,375,909
前払費用	32,168	34,147
繰延税金資産	43,036	103,260
その他	9,575	8,680
流動資産合計	5,579,996	7,720,066
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,676	90,146
減価償却累計額	37,425	45,078
建物（純額）	52,250	45,068
工具、器具及び備品	157,183	152,259
減価償却累計額	128,182	135,665
工具、器具及び備品（純額）	29,001	16,593
土地	3,6027	3,6027
有形固定資産合計	87,279	67,689
無形固定資産		
電話加入権	2,652	2,652
ソフトウェア	36,002	25,159
のれん	15,400	11,200
無形固定資産合計	54,055	39,012
投資その他の資産		
投資有価証券	650,643	530,982
関係会社株式	170,000	150,000
会員権	8,410	8,410
保険積立金	290,419	313,307
繰延税金資産	102,410	142,307
敷金及び保証金	234,795	227,975
投資その他の資産合計	1,456,679	1,372,982
固定資産合計	1,598,014	1,479,685
資産合計	7,178,011	9,199,751

	前事業年度 (平成23年 6月30日)	当事業年度 (平成24年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	626,802	1,514,041
関係会社買掛金	138,641	239,886
短期借入金	4 840,000	4 840,000
未払金	98,708	307,209
未払法人税等	50,994	411,254
未払消費税等	-	48,737
未払費用	100,462	208,311
未成業務受入金	26,901	77,881
預り金	12,388	22,714
賞与引当金	15,450	14,707
流動負債合計	1,910,350	3,684,744
固定負債		
退職給付引当金	148,951	158,768
役員退職慰労引当金	161,386	171,906
その他	2,300	2,300
固定負債合計	312,638	332,975
負債合計	2,222,989	4,017,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金		
資本準備金	1,027,376	1,027,376
資本剰余金合計	1,027,376	1,027,376
利益剰余金		
利益準備金	22,845	22,845
その他利益剰余金		
別途積立金	3,100,000	3,100,000
繰越利益剰余金	297,003	593,626
利益剰余金合計	3,419,848	3,716,471
自己株式	470,235	470,279
株主資本合計	4,925,984	5,222,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,491	4,500
土地再評価差額金	3 46,614	3 46,614
評価・換算差額等合計	27,876	42,114
新株予約権	1,160	1,582
純資産合計	4,955,022	5,182,031
負債純資産合計	7,178,011	9,199,751

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,648,142	1,099,675
受取手形	285,951	2,495,222
売掛金	865,566	1,799,574
未成業務支出金	170,156	249,038
未収入金	1,248,230	1,375,209
前払費用	32,168	34,147
繰延税金資産	43,036	103,260
その他	14,248	20,219
流動資産合計	5,541,500	7,554,046
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,676	90,146
減価償却累計額	37,425	45,078
建物(純額)	52,250	45,068
工具、器具及び備品	157,183	152,259
減価償却累計額	128,182	135,665
工具、器具及び備品(純額)	29,001	16,593
土地	3,602	3,602
有形固定資産合計	87,279	67,689
無形固定資産		
電話加入権	2,652	2,652
ソフトウェア	36,002	25,159
のれん	15,400	11,200
無形固定資産合計	54,055	39,012
投資その他の資産		
投資有価証券	650,643	530,982
関係会社株式	170,000	150,000
会員権	8,410	8,410
保険積立金	290,419	313,307
繰延税金資産	141,863	231,870
敷金及び保証金	234,795	227,975
投資その他の資産合計	1,496,132	1,462,546
固定資産合計	1,637,467	1,569,248
資産合計	7,178,968	9,123,294

	前事業年度 (平成23年 6月30日)	当事業年度 (平成24年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	645,553	1,544,023
関係会社買掛金	138,641	239,886
短期借入金	4 840,000	4 840,000
未払金	98,708	307,209
未払法人税等	50,994	411,254
未払消費税等	-	48,737
未払費用	100,462	208,311
未成業務受入金	26,901	77,881
預り金	12,388	22,714
仮受金	39,690	39,690
賞与引当金	15,450	14,707
流動負債合計	1,968,790	3,754,417
固定負債		
退職給付引当金	148,951	158,768
役員退職慰労引当金	161,386	171,906
その他	2,300	2,300
固定負債合計	312,638	332,975
負債合計	2,281,429	4,087,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金		
資本準備金	1,027,376	1,027,376
資本剰余金合計	1,027,376	1,027,376
利益剰余金		
利益準備金	22,845	22,845
その他利益剰余金		
別途積立金	3,100,000	3,100,000
繰越利益剰余金	239,520	447,496
利益剰余金合計	3,362,365	3,570,341
自己株式	470,235	470,279
株主資本合計	4,868,501	5,076,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,491	4,500
土地再評価差額金	3 46,614	3 46,614
評価・換算差額等合計	27,876	42,114
新株予約権	1,160	1,582
純資産合計	4,897,539	5,035,902
負債純資産合計	7,178,968	9,123,294

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	10,065,247	13,635,244
売上原価	1 9,050,811	1 11,963,946
売上総利益	1,014,436	1,671,298
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,981	13,265
役員報酬	183,650	206,100
給料及び手当	93,527	77,612
役員賞与	4,177	74,738
賞与	9,997	25,374
賞与引当金繰入額	1,460	1,522
退職給付費用	4,260	3,680
役員退職慰労引当金繰入額	7,134	10,520
法定福利費	29,025	33,280
交際費	68,992	75,663
旅費及び交通費	21,493	26,665
減価償却費	9,011	6,005
賃借料	34,402	31,158
通信費	8,106	3,923
消耗品費	7,242	5,882
支払手数料	104,174	102,019
その他	103,849	94,329
販売費及び一般管理費合計	709,487	791,741
営業利益	304,948	879,556
営業外収益		
受取利息	12	2
受取配当金	1 55,220	1 53,296
有価証券利息	1,076	3,540
業務受託手数料	1 2,400	1 1,800
保険事務手数料	975	385
雑収入	2,294	2,915
営業外収益合計	61,980	61,939
営業外費用		
支払利息	5,777	5,721
売上債権売却損	561	835
保険解約損	4,036	-
雑損失	185	117
営業外費用合計	10,560	6,674
経常利益	356,368	934,821

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	899	-
特別利益合計	899	-
特別損失		
投資有価証券評価損	11,730	1,031
関係会社株式評価損	6,304	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,233	-
特別損失合計	25,268	1,031
税引前当期純利益	<u>331,999</u>	<u>933,790</u>
法人税、住民税及び事業税	157,036	483,500
法人税等調整額	<u>30,559</u>	<u>51,481</u>
法人税等合計	<u>187,596</u>	<u>432,018</u>
当期純利益	<u>144,402</u>	<u>501,771</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	10,033,798	13,537,027
売上原価	1,2 9,060,380	1 12,004,487
売上総利益	973,418	1,532,540
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,981	13,265
役員報酬	183,650	206,100
給料及び手当	93,527	77,612
役員賞与	4,177	74,738
賞与	9,997	25,374
賞与引当金繰入額	1,460	1,522
退職給付費用	4,260	3,680
役員退職慰労引当金繰入額	7,134	10,520
法定福利費	29,025	33,280
交際費	68,992	75,663
旅費及び交通費	21,493	26,665
減価償却費	9,011	6,005
賃借料	34,402	31,158
通信費	8,106	3,923
消耗品費	7,242	5,882
支払手数料	104,174	102,019
その他	103,849	94,329
販売費及び一般管理費合計	709,487	791,741
営業利益	263,930	740,799
営業外収益		
受取利息	12	2
受取配当金	1 55,220	1 53,296
有価証券利息	1,076	3,540
業務受託手数料	1 2,400	1 1,800
保険事務手数料	975	385
雑収入	2,294	2,915
営業外収益合計	61,980	61,939
営業外費用		
支払利息	5,777	5,721
売上債権売却損	561	835
保険解約損	4,036	-
雑損失	185	117
営業外費用合計	10,560	6,674
経常利益	315,350	796,064

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	899	-
特別利益合計	899	-
特別損失		
投資有価証券評価損	11,730	1,031
関係会社株式評価損	6,304	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,233	-
特別損失合計	25,268	1,031
税引前当期純利益	<u>290,981</u>	<u>795,033</u>
法人税、住民税及び事業税	157,036	483,500
法人税等調整額	<u>7,827</u>	<u>101,591</u>
法人税等合計	<u>149,208</u>	<u>381,908</u>
当期純利益	<u>141,772</u>	<u>413,124</u>

【売上原価明細書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)		当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	236,415	2.6	296,972	2.5
外注費		7,387,961	81.9	10,373,475	85.9
労務費		903,533	10.0	932,022	7.7
経費		492,863	5.5	471,622	3.9
当期総製造費用		9,020,772	100.0	12,074,092	100.0
期首未成業務支出金		203,676		173,638	
計		9,224,449		12,247,730	
期末未成業務支出金		173,638		283,784	
当期売上原価		9,050,811		11,963,946	

前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)		当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
2 経費の主な内訳		2 経費の主な内訳	
旅費及び交通費	85,209千円	旅費及び交通費	71,400千円
会議費	5,604	会議費	7,097
賃借料	227,642	賃借料	227,661

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)		当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	236,415	2.6	296,972	2.5
外注費		<u>7,394,077</u>	81.9	<u>10,382,752</u>	85.9
労務費		903,533	10.0	932,022	7.7
経費		492,863	5.5	471,622	3.9
当期総製造費用		<u>9,026,889</u>	100.0	<u>12,083,368</u>	100.0
期首未成業務支出金		<u>203,647</u>		<u>170,156</u>	
計		<u>9,230,536</u>		<u>12,253,525</u>	
期末未成業務支出金		<u>170,156</u>		<u>249,038</u>	
当期売上原価	<u>9,060,380</u>		<u>12,004,487</u>		

前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)		当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
2 経費の主な内訳		2 経費の主な内訳	
旅費及び交通費	85,209千円	旅費及び交通費	71,400千円
会議費	5,604	会議費	7,097
賃借料	227,642	賃借料	227,661

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	948,994	948,994
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	948,994	948,994
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,027,376	1,027,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,027,376	1,027,376
資本剰余金合計		
当期首残高	1,027,376	1,027,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,027,376	1,027,376
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	22,845	22,845
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,845	22,845
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,900,000	3,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	3,100,000	3,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	719,945	297,003
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
剰余金の配当	367,345	205,148
当期純利益	144,402	501,771
当期変動額合計	422,942	296,622
当期末残高	297,003	593,626
利益剰余金合計		
当期首残高	3,642,790	3,419,848
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	367,345	205,148
当期純利益	144,402	501,771
当期変動額合計	222,942	296,622
当期末残高	3,419,848	3,716,471

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
自己株式		
当期首残高	470,140	470,235
当期変動額		
自己株式の取得	94	44
当期変動額合計	94	44
当期末残高	470,235	470,279
株主資本合計		
当期首残高	5,149,021	4,925,984
当期変動額		
剰余金の配当	367,345	205,148
当期純利益	144,402	501,771
自己株式の取得	94	44
当期変動額合計	223,036	296,578
当期末残高	4,925,984	5,222,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44,899	74,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,391	69,990
当期変動額合計	119,391	69,990
当期末残高	74,491	4,500
土地再評価差額金		
当期首残高	27,642	46,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,972	-
当期変動額合計	18,972	-
当期末残高	46,614	46,614
評価・換算差額等合計		
当期首残高	72,542	27,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,419	69,990
当期変動額合計	100,419	69,990
当期末残高	27,876	42,114
新株予約権		
当期首残高	738	1,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422	422
当期変動額合計	422	422
当期末残高	1,160	1,582

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
純資産合計		
当期首残高	5,077,217	4,955,022
当期変動額		
剰余金の配当	367,345	205,148
当期純利益	144,402	501,771
自己株式の取得	94	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,841	69,568
当期変動額合計	122,195	227,009
当期末残高	4,955,022	5,182,031

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	948,994	948,994
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	948,994	948,994
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,027,376	1,027,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,027,376	1,027,376
資本剰余金合計		
当期首残高	1,027,376	1,027,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,027,376	1,027,376
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	22,845	22,845
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,845	22,845
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,900,000	3,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	3,100,000	3,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	665,093	239,520
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
剰余金の配当	367,345	205,148
当期純利益	141,772	413,124
当期変動額合計	425,572	207,976
当期末残高	239,520	447,496
利益剰余金合計		
当期首残高	3,587,938	3,362,365
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	367,345	205,148
当期純利益	141,772	413,124
当期変動額合計	225,572	207,976
当期末残高	3,362,365	3,570,341

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
自己株式		
当期首残高	470,140	470,235
当期変動額		
自己株式の取得	94	44
当期変動額合計	94	44
当期末残高	470,235	470,279
株主資本合計		
当期首残高	5,094,168	4,868,501
当期変動額		
剰余金の配当	367,345	205,148
当期純利益	141,772	413,124
自己株式の取得	94	44
当期変動額合計	225,666	207,932
当期末残高	4,868,501	5,076,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44,899	74,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,391	69,990
当期変動額合計	119,391	69,990
当期末残高	74,491	4,500
土地再評価差額金		
当期首残高	46,614	46,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	46,614	46,614
評価・換算差額等合計		
当期首残高	91,514	27,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,391	69,990
当期変動額合計	119,391	69,990
当期末残高	27,876	42,114
新株予約権		
当期首残高	738	1,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422	422
当期変動額合計	422	422
当期末残高	1,160	1,582

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
純資産合計		
当期首残高	5,003,393	4,897,539
当期変動額		
剰余金の配当	367,345	205,148
当期純利益	141,772	413,124
自己株式の取得	94	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,813	69,568
当期変動額合計	105,853	138,363
当期末残高	4,897,539	5,035,902

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
(略)	(略)

(訂正後)

前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
2 売上原価に含まれている未成業務評価額は、次のとおりであります。	
未成業務支出金	3,001千円

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
会員権評価損 19,642千円	会員権評価損 17,181千円
投資有価証券評価損 25,343	投資有価証券評価損 22,535
賞与引当金 6,288	賞与引当金 5,588
役員退職慰労引当金 65,684	役員退職慰労引当金 64,436
未払事業税 2,937	未払事業税 30,003
退職給付引当金 60,623	退職給付引当金 56,521
未払賞与 23,796	未払賞与 55,956
その他 37,283	その他 20,346
繰延税金資産小計 <u>241,598</u>	繰延税金資産小計 <u>272,570</u>
評価性引当金 26,467	評価性引当額 23,518
繰延税金資産合計 <u>215,130</u>	繰延税金資産合計 <u>249,051</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 68,543	その他有価証券評価差額金 2,487
のれん償却 1,139	のれん償却 996
繰延税金負債合計 <u>69,683</u>	繰延税金負債合計 <u>3,484</u>
繰延税金資産の純額 <u>145,447</u>	繰延税金資産の純額 <u>245,567</u>
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費 <u>12.3</u>	交際費 <u>4.6</u>
受取配当金 <u>6.4</u>	受取配当金 <u>2.2</u>
住民税均等割 <u>1.4</u>	住民税均等割 <u>0.5</u>
評価性引当金 <u>8.0</u>	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 <u>2.6</u>
その他 <u>0.5</u>	その他 <u>0.1</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>56.5</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.3</u>
(3)	(3) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年7月1日以降解消されるものに限る）に使用した実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年7月1日から平成27年6月30日までのものは38.0%、平成27年7月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。 その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が24,735千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が24,378千円、その他有価証券評価差額金が356千円、それぞれ増加しております。

(訂正後)

前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
(1) 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
会員権評価損 19,642千円	会員権評価損 17,181千円
投資有価証券評価損 25,343	投資有価証券評価損 22,535
賞与引当金 6,288	賞与引当金 5,588
役員退職慰労引当金 65,684	役員退職慰労引当金 64,436
未払事業税 2,937	未払事業税 30,003
退職給付引当金 60,623	退職給付引当金 56,521
未払賞与 23,796	未払賞与 55,956
過年度調整額 39,452	過年度調整額 89,563
その他 37,283	その他 20,346
繰延税金資産小計 281,051	繰延税金資産小計 362,133
評価性引当金 26,467	評価性引当額 23,518
繰延税金資産合計 254,583	繰延税金資産合計 338,615
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 68,543	その他有価証券評価差額金 2,487
のれん償却 1,139	のれん償却 996
繰延税金負債合計 69,683	繰延税金負債合計 3,484
繰延税金資産の純額 184,900	繰延税金資産の純額 335,130
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費 14.0	交際費 5.4
受取配当金 7.3	受取配当金 2.6
住民税均等割 1.6	住民税均等割 0.6
評価性引当金 1.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 3.9
その他 0.7	その他 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.0
(3)	(3) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
	経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年7月1日以降解消されるものに限る)に使用した実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年7月1日から平成27年6月30日までのものは38.0%、平成27年7月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。
	その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が30,386千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が30,742千円、その他有価証券評価差額金が356千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

項目	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	434円66銭	454円54銭
1株当たり当期純利益	12円62銭	44円03銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
当期純利益(千円)	144,402	501,771
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	144,402	501,771
普通株式の期中平均株式数(株)	11,443,588	11,397,148

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 2,571個(257,100株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 200個(20,000株) 平成20年9月25日開催の第32回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株)	平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 2,387個(238,700株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 200個(20,000株) 平成20年9月25日開催の第32回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株)

(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
1株当たり純資産額	429円61銭	441円72銭
1株当たり当期純利益	12円39銭	36円25銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
当期純利益(千円)	141,772	413,124
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	141,772	413,124
普通株式の期中平均株式数(株)	11,443,588	11,397,148

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 2,571個(257,100株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 200個(20,000株) 平成20年9月25日開催の第32回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株)	平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 2,387個(238,700株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 200個(20,000株) 平成20年9月25日開催の第32回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株)

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(訂正前)

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)博報堂	406,219
(株)電通テック	294,884
(株)博報堂プロダクツ	275,968
(株)デルフィス	211,388
(株)ジェイアール東日本企画	138,689
その他	615,237
合計	<u>1,942,387</u>

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
<u>905,252</u>	<u>14,317,006</u>	<u>13,279,871</u>	<u>1,942,387</u>	<u>87.2</u>	<u>36.4</u>

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 未成業務支出金

カテゴリー	金額(千円)
販促	<u>204,102</u>
広報	<u>28,044</u>
博展	-
制作物	<u>50,374</u>
文化/スポーツ	1,261
合計	<u>283,784</u>

(訂正後)

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)博報堂	406,219
(株)電通テック	294,884
(株)博報堂プロダクツ	275,968
(株)デルフィス	211,388
(株)電通	109,203
その他	501,909
合計	1,799,574

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
865,566	14,213,879	13,279,871	1,799,574	88.1	34.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 未成業務支出金

カテゴリー	金額(千円)
販促	204,030
広報	28,034
博展	-
制作物	15,712
文化/スポーツ	1,261
合計	249,038

流動負債

(訂正前)

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
中村展設(株)	40,337
金井大道具(株)	31,197
(有)エムコミシステムズ	30,975
マックレイ(株)	28,123
(株)オーアール・ビー	27,194
その他	<u>1,356,213</u>
合計	<u>1,514,041</u>

(訂正後)

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
中村展設(株)	40,337
金井大道具(株)	31,197
(有)エムコミシステムズ	30,975
マックレイ(株)	28,123
(株)オーアール・ビー	27,194
その他	<u>1,386,195</u>
合計	<u>1,544,023</u>

独立監査人の監査報告書

平成24年12月7日

株式会社テー・オー・ダブリュー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリュー及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成24年9月25日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月7日

株式会社テー・オー・ダブリュー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第36期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリューの平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成24年9月25日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。